

政治家の劣化を招いた戦後教育

子ども手当、公立高校の無償化、高速道路の無料化——政治が利己的観点からしか案出されないのはなぜか。

驚くべき鳩山首相の軽率さ

4月13日の読売新聞朝刊を読んでいて驚いた。沖縄普天間移設を回って、次のような記事が掲載されていたからである。

「名護市のキャンプ・シュワブ沿岸部に移設する現行案を否定した首相だが、昨年12月15日には首相官邸を訪れたルース駐日米大使に、最終的には現行案を落としどころとする意向を伝えていた。大使は首相の真意をいぶかり、会談に同席した岡田外相に『本当にそうなるのですか。本国に報告してもいいですか』と念を押した上で米政府に『日本は大丈夫だ』と公電を打ったという。

その後の鳩山首相の「揺れ動き」から考えて、昨年12月段階でのこの発言は、軽率を通り越した驚くべきものである。国際的にもこれほど軽率な総理は存在しなかったのではないか。軽量級の総理が続いた我が国ではあるが、最近の政治状況を見ると、そもそも政治家そのものが劣化してしまったのではないかと考えさせられるのである。

民主党は政権奪取を目指してマニフェストを並べ立てたが、国民は、そのすべてを信頼して政権を委ねたわけではない。自民党のあまりにも貧しい政権運営を見て、「どの党でも良いから自民党以外の政党に」と考えて衆議院議員選挙に参加したのであろう。

民主党は、「高速道路の無料化」を声高く主張した。高速道路を無料化するということは、高速道路など見たこともない地方のおじいちゃんやお婆ちゃんにも高速道路代を負担させるということなのである。まして道路公団には数十兆に達する累積赤字がある。これは、今後数十年の長期にわたって高速道路代の中から返済して行くべき債務であった。結局これも国民の負担に帰せざるを得ない。

こんなマニフェストに対して、当時の政権政党である自民党は毅然として、断固その愚劣さを糾弾すべきであった。ところが何と自民党は、「土日祝日、どこまで行っても千円」を実行したのである。為に休日の高速道路は限度を超える渋滞となり、その期間は産業道路としても機能しなくなった。自民党は一体何を考えていたのか。

愚劣な政策のひとつとしては、いわゆる「確定減税」を挙げることができる。それぞれの所得に関係なく、国民すべて一律に15,000円を支給したのである。国民はそれぞれ喜んで受け取ったが、これは自民公明の政権浮揚には少しも役立たなかった。金を受け取りつつも国民は、もともとそれは自分たちの手から出た税金であることを熟知していたし、このような愚策に走る政権担当者を、心のどこかで軽蔑していたからである。自公連携の愚劣さは、この確定減税に端的に表れていたと言えよう。

外国に流出する「子ども手当」

子ども手当の愚劣さは、日本で働いている外国人の外国在住の子どもにも手当を支給するという馬鹿げた政策に集中的に表れている。発展途上国の中には、我が国の20分の1というような年収で暮らしている人々も少なくない。仮に5人の子供に毎月8万円の子ども手当が送られてくるとしたら、一族全体の生活そのものが変容するのではないか。仮に善意の養子縁組が行われたとしよう。養子は法定血族だから、これへの手当支給を拒むことは出来まい。理論的には、100人の養子縁組だってあり得る。結局世界は日本人のこのような「人の良さ」を嗤（わら）うのではないか。これに関わった政治家は、常識的な判断を下すことさえ出来ぬほど劣化していると言わざるを得まい。

子ども手当、公立高等学校の無償化、高速道路の無料化等々、政治そのものが、政権の維持乃至獲得という利己的観点から案出されている。その一方で歳入を遥かに上回る国債が発行されようとしているのだ。戦争処理の混乱期に只一度見られた、国債発行高の歳入超過が、今日のような平時に行われるなど、正気の沙汰ではない。与党幹事長の、金銭を回る限りなく黒に近い灰色、総理の「お母様から頂いていたかも知れぬが、私は知らなかった」という、世間には通用しない天真爛漫ぶり、そのすべてが国家の将来を危うくするものである。

さりとて政権を担っていた自民党は、今日に至るも大敗北の本当の原因を正しく統括することすらできない。今自民党は、なりふり構わず、自分たちが何故敗れたのかという原因を、おおびらに議論すべき時であろう。だが彼らにはそれができない。この期に及んでも、国家、国民の利益よりは、蝸牛角上に争う己の小なる地位の方が肝要なのである。たとえたとえ沈み行く船でも、沈没する瞬間までは、ぬれない場所にいたいというような姿勢はまことに醜悪である。

沖縄普天間問題に関して、与党の一翼を担う社民党は、しきりに米軍基地の国外移転を主張している。しかしこの党は、そもそも防衛力、自衛力そのものを全否定しているはずではないのか。民主党の中にもこれに近い見解を有する政治家が少なくない。

現在我が国は、60年余にわたって、沖縄本島の4・2倍もある北方領土をロシアに不法占領されている。竹島にも韓国官憲が不法に在留している。尖閣諸島も、中国海軍の威圧に晒されている。このままだと中国は日本近海における制海権を掌握するに至るのではないか。しかるに、それらの危険が全く認識できていないところに、普天間問題の本質がある。

大東亜戦争は、「石油を売らない」「くず鉄を売らない」と言ったアメリカの外圧が直接の引き金となって起こった。今日もアメリカの圧倒的勢力に対する適正な理解、認識なしに国家の明日を保全することはできない。国際関係は本質的には変わっていないのだ。このあたりに対する理解、認識も現政府には致命的に欠落している。

国を守る犠牲的精神を継承させるのが教育の役割

暗澹たる気持ちで文章を綴ってきて、このように質的に劣化した政治家集団を生み出した本当の原因は、戦後教育そのものにあつたのではないかと考えざるを得ない。

私の学校の講堂に、「人間尊重」と大書されたある政治家の大きな額が掛けられている。着任と同時に私は、この額の文言が気になった。「人間尊重」とは何事か。人間が大切にされなければならないのは、強調する必要もない当たり前の話である。結局この言葉は、戦前の「国家尊重」に対するアンチテーゼとして、政治的護符として維持、強調されてきたイデオロギーなのである。その本質は、国家、公共の否定にある。

戦後一番最初に強調されたものは、国家は悪であり個人は善であるという思想の宣伝であった。60年も経つと、個人こそ、「私」こそ至高至上の価値であるという考え方がすっかり定着した。今日の政治家全体を貫く、エゴイズム、「私」主義、はこのようにして根深く定着してしまったのである。

英雄は否定された。英雄などと言うものは、そのそもそもが偽りであり、向こう3軒両隣にちらちらする「ごく普通の人間」こそが本当の人間なのだという思想が、学校教育全体を支配した。かくして人間は、ものの美事に矮小化されてしまったのである。

ひとは英雄のように生きられないかも知れぬが、英雄のように生きようとはする。そのプロセスで、それぞれ精一杯の成長を遂げるし、その中から本当の英雄も出現するのである。英雄を否定した戦後思想の中から、金儲けだけに専念する政治家、巨額脱税しても恬(てん)として恥じない総理が出現してしまったのである。

チベットにおける人権侵害、形を変えた民族浄化などを考えても、異国、異民族による侵害がどれほど恐ろしいものであるかは明らかである。

しかし、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」日本国民の極楽とんぼ的世界観は、異国とは恐るべき存在であること、防衛しなければ侵略されるというごく当たり前の常識ですら、国民全体から奪い去ってしまった。

国家とは、必要ならば我が命さえも捧げるといふ犠牲的精神がなければ、擁護維持し続けることができない存在である。それを正しく継承させる教育は、今日の我が国には完全に滅び去ってしまった。優れた政治家が輩出するわけがないのである。

与謝野氏、平沼氏を中心に新しい救国勢力が結成されようとしている。これに対し「みんなの党」の渡辺氏は、「老人クラブ」とか「立ち枯れ党」などと酷評した。自分以外に有力新党が結成されることに対する狼狽(うろた)えがあったとしても、この男には救国の心もなければ、国を憂える大政治家への尊敬心もない。あるのはただ「自分の党」という考え方だけである。

このことを思うにつけ、戦後教育がどれほどに矮小な政治家を生み出してしまったか、55年間、戦後教育の一角にあり続けた私としては、顧みて忸怩(じくじ)たる思いが残る。今回は、「我々は戦後教育のどこで間違ったのか」を考察したい。

祖国と青年 5月号「教育再生への提言」掲載

(平成22年9月16日)

